

文京区補助金等チェックシート

所属 子ども家庭部幼児保育課

1 補助金の名称等

1年度調査

補助金の名称	国立又は私立の幼稚園等に係る施設等利用費								
根拠規定等	文京区における国立又は私立の幼稚園等に係る施設等利用費支給要綱								
創設年月	令和	1	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	05民生費	04児童福祉費	03幼稚園費	06幼児教育無償化に伴う私立幼稚園利用事業補助 11幼児教育無償化に伴う国立幼稚園等利用事業補助	01幼児教育無償化に伴う私立幼稚園利用事業補助 01幼児教育無償化に伴う国立幼稚園等利用事業補助				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号。以下「法」という。)第30条の2に規定する施設等利用費の支給することを目的とする。				
補助事業等の内容	当該年度に幼稚園等に在籍する園児の保護者に対し、法施行令第15条の6を限度に支給する。				
補助対象経費の内容	保護者納入した法第30条の11第1項に規定する特定子ども・子育て支援に要した費用				
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他				
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 国立又は私立幼稚園等に在籍する園児の保護者				
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額〕				
	<input type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 単位〕 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	〔その他の場合は具体的に記入〕 【全項目月額上限】私立:施設等利用費:25,700円、預かり保育料:11,300円 国立:施設等利用費:8,700円、預かり保育料:11,300円 国立幼稚園部:施設等利用費:400円、預かり保育料:11,300円 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕				
公募の状況					
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他〔園の在籍確認〕				
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独                    負担割合 区 1/4 国 1/2 都 1/4 補助対象者				
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乘せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乘せ有り)	上乘せの内容・理由			

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	幼児教育の振興と充実は社会情勢や区民ニーズに適合している。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	幼児教育の振興と充実は区の政策に適合している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	幼児教育の振興と充実のため、区として補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	法定事務のため、実施を行わない選択肢はない。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	各幼稚園に事業内容を周知するとともに、公募を行っている
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	要件適合性を判定の上、交付している。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	法定事務のため、代替案はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	交付対象人数は高い水準にある。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	交付対象人数は高い水準にある。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	補助対象者は幼稚園等園児保護者に限定される。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	1年度(予算)			
交付(見込み)件数	2,200			
決算(予算)額	362,054			
国庫支出金	184,169			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	177,885			
1年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

国の動向に注視し、適切に支給していく必要がある。